

中国の大学における日本語教師養成の現在

秦 明吾

名古屋大学教授、前北京第二外国語学院日本語学部教授

qin@lang.nagoya-u.ac.jp

1. 中国における日本語教育の簡略史

1.1. 新中国ができる前の中国での日本語教育

中国での日本語教育の歴史は、普通、明代に端を発すると言われている。近代になって、明治維新に成功した日本は積極的に欧米の政治や経済、文化、進んだ技術を学び、中国を抜いて一挙にアジアの先進国となった。これに刺激を受けた中国の知識人や改革派の中から日本に学ぼうという動きが沸き起こった。それは大体、清王朝の末期から民国初期に至るまでの期間である。1930年代には日本から先進的な技術、思想を学ぶ必要から日本語学習ブームが起き、多くの日本語教材、辞書、研究書が出版された。

その後1930年代後半から1940年代は、抗日戦争、国共内戦、新中国成立の時期に当たり、東北地方（旧満州）の一部の地域を除いては、日本語教育は停滞することになる。

1.2. 新中国ができてからの中国での日本語教育

1949年10月1日の新中国成立後は、中央政府の外国語教育重視政策に基づいて50年代から60年代前半にかけて外国語専門学校や総合大学に日本語専攻が設置された。しかし、日本とは、政治はもちろんのこと、文化や経済などの交流がほとんどない状態が続いた。当時の中国ではソ連一辺倒の政策の下、外国語と言えばロシア語一色であり、日本語は言うまでもなく英語さえ重要視されなかった。60年代の初めになって、周恩来首相や陳毅副首相兼外相を始めとする代表団がアジア・アフリカ諸国を歴訪し、外国語人材の必要性を痛感した。帰国後早々、8校の外国語大学や、外国語単科大学の創設を指示した。1964年、私の勤めていた北京第二外国語学院や天津外国語学院、大連日本語単科大学ができた。北京第二外国語学院の創設式典で陳毅副首相兼外相が周恩来首相の代理として、外国語教育の重要性を全国に訴えた。60年代前半には、徐々に日本語教育が社会に浸透しつつあったが、1966年からの文化大革命により殆ど途絶えることとなった。

1972年の日中国交正常化により第1次日本語ブームが起き、多くの大学で日本

語教育が開始された。また、1980年には当時の大平首相の提唱を受ける形で中日両国間政府の合意に基づく「在中國日本語研修センター」（通称「大平学校」）が設立され、1980年から1985年までの5年間に計600名（当時の中国のすべての大学の日本語教師の総数）の日本語教師の再教育を実施した。

1980年代になると、まず中等教育、次いで高等教育での日本語教育シラバスの整備が始められた。また、テレビ日本語講座の放送も始まり、80年代半ばには第2次日本語ブームが起きた。中日友好ムードの最盛期で、ラジオやテレビの日本語講座で日本語を勉強する人も増え、多くの日本語講習所、日本語教室が現れた。1985年には上記「大平学校」が発展的解消する形で「北京日本学術センター」が設立され、日本語教師の再教育と大学院修士課程の学生の教育を平行して実施するようになった。

1990年代に入って、教育部日本語教育指導委員会（官）や日本語学科のある大学間の指導機構である中国日本語教学研究会（民）の指導の下、大学を主とする各教育段階でのシラバス整備の結果を受けて、それに準拠した教材が次々に出版された。日本語は、英語に次ぐ第2の外国語の地位を確立した。

1999年から学生の拡大募集が行われるようになった。主な大学の日本語学科では、今までの一クラス15人の規模から倍の30人ぐらいとなった。大学院生も同じく、私のいた大学では、従来年間3、4名の募集規模から、年間40名ほどに拡大した。2007年5月15日の「人民日報」（海外版）によると、拡大募集直前の1998年の全国大学生の募集人数は108万人だったが、2007年では約570万人を取る計画だという。ちなみに、中国の大学進学率は1977年の4.7%から2006年の56.85%にまで上昇した。また、最新の統計では、2007年の大学受験生（6月7・8・9日は全国统一試験日）は1010万人にも上っている。大学教育について、日本ではすでに「全入」時代に入っているが、中国では今までのエリート教育から「大衆教育」の時代に入っていると言われている。

2000年代に入り、就職などの免許・資格重視から、社会人や初等・中等教育機関での学習者数が減少しているものの、高等教育機関では学習者数の大幅な伸びが見られる。中国には大学が千数百校あると言われているが、総合大学より単科大学のほうが多かった。2000年代に入ってから、単科大学の総合大学化が早いスピードで進んでいる。医科大学や理工科の大学でも人文学院や外国語学院が次々と設けられ、第2外国語としての日本語だけでなく、専門日本語を専攻するケースが増えている。また、日本の対中国ODAが沿海地域から内陸部に移転するのにもとない、

西北部などの大学でも日本語学科を設ける傾向が現れている。

2. 中国の大学における日本語教師養成

2.1. 新中国ができてからプロ文革まで

新中国成立以降、1966年のプロレタリア文化大革命までは日本語学科のある大学はまだ少なかった。大学の日本語教師の構成はおよそ次の3つから構成されていた。日本占領時代、日本の大学を出た人や日本軍、日本の傀儡政権のために働いていた方たち。これらの人は日本語は流暢だったが、日本語教育の専門知識（文法や教授法等）はあまりなかった。昔、日本に定住し、新中国ができて、中国の建設を支援するために帰国した「日本華僑」の方たち。これらの人の職業はさまざま、日本の大学を出ていない人もたくさんいた。（一部は、帰国後、中国の大学に入学した）。当時の日本語学科のある大学の卒業生、例えば北京大学や上海外国語大学を出た方たち。北京第二外国語学院では が3分の1ずつで、大連外国語学院では と がほとんどだった。 と の先生たちは日本語が母語なので授業の主力だった。教科書はほとんどなかったので、テキストを作りながら教えていた。一部の大学では、先生たちの会話能力を生かし、聞く力や話す力を重点的に養成し、かなり効果があった。

2.2. プロ文革が終わってから1985年まで

プロ文革の中で（1966年から1972年まで大学生募集停止）、労・農・兵（試験を受けず、労働者・農民・兵士からの推薦入学）大学生を5・6年間取っていた。プロ文革の終わった1976年当時、日本語教師には各大学の養成した卒業生が加わっていた。1980年から1985年までの5年間に日本政府の無償援助で実施された中国の日本語教師の再教育は、金田一春彦先生を代表とする当時の日本の一流の教師陣によって、中国全体の日本語教育の水準を高めた。そのときの受講生たちが、現在中国各地の大学で先頭に立って活躍している。

2.3. 1985年から2000年まで

1985年まで、中国の大学の日本語学科では学部生しか養成していなかった。その後、大学院を設ける大学が現れ、いまではかなりの大学で大学院を設置している。それに伴って、それまで学部卒で大学の日本語教師になっていたのが、北京や上海など大都市の一流大学では、修士の学位がないと採用されなくなった。しかし、そのときは、大学院のある大学はまだ少なく、大学院があっても定員は年に1,2名にすぎず、修了後にその大学の教師になる筋道が立っていた。日本に留学し、修士の学位を獲得した留学生は中国で、ほとんど勤めたい大学に勤められるほどであった。

2.4. 2000 年以降の現状

21 世紀に入って、中国の大学では、博士学位が重要視されるようになってきている。国務院には「学位委員会」があって、例えば、外国語分委員会のメンバーは歴史の長い一流大学の英語、ロシア語などの教授(日本語教育の教授がいないのは残念)からなっている。学位委員会の審査と許可で博士コースを設けるのである。今現在、日本語教育の博士コースを設置している大学は、東北師範大学・北京大学・北京外国語大学(「日本学研究センター」)・上海外国語大学・洛陽外国語学院・吉林大学の 6 大学である(中国社会科学院にも日本語関係の博士コースがある)。今では、北京や上海などの大都市にある一流日本語学科の教師になるには、博士の学位がなければ、まずできないであろう。その原因はいくつかあると思う。まず、一流の日本語学科の教師の定員はほとんど満杯で、あまり需要がないのである。それから、日本や中国の大学で博士の学位を取得する学生も増えている。日本と違って、中国の博士コースで勉強している学生の多くは在職中の日本語教師で、3 年経てば、決まって学位がもらえる。その 3 は、新採用の教師に求める知識も、日本語文法や日本文学、日本語教授法のみでなく、日本の歴史や社会に対する幅広い素養が要求されるようになってきた。その 4 は、中国の大学の日本語教師は女性が圧倒的に多いのが現状で、各大学はその性別比を整えるために必死である。言い換えれば、男性で、ドクターの学位があれば比較的就職しやすいのである。

しかし、中国の大学で日本語教師の需要がなくなったのかというと、そうではない。中国で日本語学科のある大学は、すでに 300 校以上にも上っている。今でも学士の学位さえあれば、日本語教師になれる大学はたくさんある。ただし、それらはどちらかと言えば、地方都市や奥地に新しく設けられている大学である。マスターの学位があれば、北京や上海などの大都市の中程度の日本語学科の大学が、各省の首府にある大学、または中ぐらいの都市にある大学は十分なニーズがあると思う。したがって、しばらくの間は、中国の大学における日本語教師のニーズは続くと思われる。

参考文献：

- 日本国際交流基金会「中国の日本語教育の実施状況」
- 「人民日報(海外版)」